

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-1  
健康づくりの推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 薬事衛生課 田原 研司 電話番号 0852-22-5257

事務事業の名称	感染症予防対策推進事業	
目的	(1) 対象	県民、医療機関、市町村等
	(2) 意図	感染症の発生及びそのまん延防止
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症の予防に関する意識を高めるため、県民・医療機関・市町村等に対し、情報提供を行う。</li> <li>感染症を早期に発見し、まん延を防止するために、感染症発生動向調査及び積極的疫学調査を行う。</li> <li>インフルエンザや麻疹について重点的に対策を行う。（特定感染症指針に基づく）</li> <li>肝炎ウイルス検査を実施し、早期発見早期治療を推進し、重症化予防を行う。</li> <li>予防接種を適切に受けられるように、予防接種従事者講習会や予防接種事故対策補助金の交付を行う。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	1～3類（結核を除く）感染症患者発生率（人口10万人対）	目標値		2.3	2.3	2.3	2.3	人
	式・定義	1～3類（結核を除く）感染症患者発生数/県人口×10万人	取組目標値						
			実績値	12.1	2.0	1.6			
			達成率	—	113.1	130.5	—	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	42,249	52,381
うち一般財源(千円)	17,230	24,104

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 1～3類（結核を除く）感染症は、腸管出血性大腸菌感染症患者の発生のみで報告数は少なかった。
- 8年ぶりに5類感染症の麻疹が2例発生。重症熱性血小板減少症候群（SFTS）は、6例（平成28年度3例）発生。
- 肝炎ウイルス検査受検者は、保健所151件（平成28年度119件）、委託医療機関977件（平成28年度1058件）であった。肝炎医療コーディネーターを平成29年度69名養成し、年度末に合計99名を、行政機関や肝炎ウイルス検査医療機関などに配置。
- 予防接種過誤については、45件（平成28年度35件）の報告があった。このうち、重大な健康被害につながるおそれのある、接種量を間違えた事例、1件（平成28年度2件）、期限切れのワクチンを使用した事例、1件（平成28年度2件）であった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 麻疹発生に伴う対応から、県の対応マニュアルを改正。職域での対応を推進するため産業医部会等に周知した。
- SFTSの広報を医療機関におこない疑い事例の情報が多数よせられた。
- 「肝炎医療コーディネーターの養成及び活用に関する要綱」を定め、69名新たに養成。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 世界や日本での流行が稀であるが、発生した場合には多大な健康被害が予想される感染症がある。
- 県委託医療機関、保健所が行う肝炎無料検査及び市町村が行う特定健診にあわせた肝炎ウイルス検査については、受検者数が減少しているが、依然として職域に未受検者は多いと推計されている。肝炎ウイルス陽性者が、きちんと受診につながっていない。
- 予防接種過誤件数が依然として多い。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- エボラ出血熱、中東呼吸器症候群及び麻疹など、発生時の対応について平時より確認し準備しておくことが必要である。
- 県や市町村が実施する肝炎ウイルス検査は、かなりの人が既に受検しており頭打ち。肝炎の早期治療の重要性が伝わっていない。
- 予防接種の種類や対象者が拡大したため、確認作業が医療機関で出来ない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 各感染症の発生対応について、定期的な保健所職員の研修が必要。
- 肝炎ウイルス検査の必要性を、職域に広げて周知していくことが必要。肝炎ウイルス陽性者個々にあったきめ細やかな情報提供が大切。
- 引き続き市町村等を対象とした予防接種の研修会が必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 感染症全般に係る予防及び体制の確保  
県民に対する疾病予防対策の普及啓発の実施。  
発生時の対応体制を、県内で一定レベルに長期間保つため、全国的な研修参加と復命、専門講師による研修会を計画的に実施。
- ウイルス性肝炎対策の推進  
肝炎診療拠点病院（島根大学附属病院）と協力して職域の肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。  
受検から受診、受療へ繋げるための肝炎医療コーディネーターを育成し、また、スキルアップを行っていく。
- 予防接種事業の推進  
過誤事例の検証を行い、事故が起これないための研修を開催していく